

仙台市議会 (市政活動報告)

会派「市民フォーラム仙台」

発行／会派「市民フォーラム仙台」 加藤けんいち



元気
アップ!
仙台!!

【連絡先】
〒980-8671
仙台市青葉区国分町3-7-1
仙台市議会
「市民フォーラム仙台」
TEL 022-214-8719

【事務所】
〒981-0952
仙台市青葉区中山4-6-34
会派「市民フォーラム仙台」
加藤けんいち事務所
TEL/FAX 022-279-5255

仙台市議会議員 (青葉区)

加藤けんいち

令和4年1月号 <http://www.katoken-sendai.com>

ポストコロナを見据えた新たな取組みに挑戦!

新型コロナウイルス感染症の度重なるまん延は地域経済に大きな影響を及ぼし続け、地方財政は財源不足が避けられない状況にあります。しかしながら、コロナ禍の対応はもとより、人口減少と超少子高齢化の進行に対する対応、医療・介護・子育てをはじめとした社会保障政策、公共施設の老朽化対策、さらにはデジタルトランスフォーメーションの推進等の新たな取組みも相まって取り組む課題も山積みしており、社会経済活動と感染予防との両立を図りながら息の長い取組みが必要となります。引き続き市民のみなさま・事業者のみなさまのご理解を頂きながら共に取り組んでまいりたいと思います。

みなさまから力強く支えて頂きおかげさまで3期目の活動の折り返しを迎え今般、新たな会派「市民フォーラム仙台」として4年前のメンバーと合流し再出発することとなりました。現場の声が市政に反映出来ますよう引き続き取り組んでまいる所存です。

今後とも、皆さまとお約束させて頂いた取組みである「子どもたちの健やかな成長を守るための子育て支援」「教育環境の整備と健全育成の充実」「地域コミュニティによるまちづくり」「高齢者とその家族が快適に生活できるよう介護サービスの充実」等々、安心して暮らせる都市(まち)づくりに向けて誠心誠意取り組んでまいります。



みなさまから頂いた声を反映しております



公園整備
上杉4丁目(上杉公園)



道路修繕(安全対策)
中山6丁目地内



側溝整備
熊ヶ根字町二番地内



道路修繕(安全対策)
桜ヶ丘6丁目地内

私の提案が採用されました ⇒ 小中学校の修学旅行キャンセル料の助成

第2回定例会の一般質問において、キャンセル料が発生しないようにするためには2ヶ月前までには判断をしなければならず、修学旅行実施に向けギリギリまで待つことが出来なくなること踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止で生じる取消手数料について、保護者の負担軽減を図る観点から助成金により対応することを求めました。

結果として 第3回定例会の補正予算 学校教育指導に要する経費の追加
「1,603万円」を計上することが出来ました

第3回定例会が開催されました

9月9日から10月12日にかけて仙台市議会第3回定例会が開会されました。

今回の定例会では条例案4件・人事案3件・その他案12件・令和2年度補正予算6件・決算認定7件の計32件の審議が行われました。条例案では、民設民営に伴い中田保育所を廃止する仙台市児童福祉施設条例の一部を改正する条例について審議可決。補正予算ではスーパーシティ型国家戦略特区の選定を見据えプロジェクト推進事業費に6431万円、コロナ禍により制約を受けている文化芸術公演の開催支援するため使用料一部補助する仙台市市民文化事業団補助金の追加1億1250万円、住宅確保給付金の支援に要する生活困窮者自立支援事業費の追加5061万円、新規事業としてヤングケアラー実態調査に要する経費490万円、保険適用PCR検査等自己負担分給付費の追加3億3427万円等一般会計で計15億円について審議可決。また、この間の緊急事態宣言ならびにまん延防止等重点措置に伴う感染症拡大防止協力金・時短要請等関連事業者支援金の専決処分事項に関する件についても審議可決いたしました。



一般質問にて今後の取組みについて5つの提案

- ① 地元企業者の受注機会確保に向けた「官公需適格組合制度」について、先見都市の取組みも紹介し一般競争入札における加点と随意契約範囲拡大を図り地域経済の活性化・地元中小企業育成のため積極的な取組みについて提案しました。【下記参照】
- ② 仙台市基本計画に掲げている TOHOKU 未来プロジェクト仙台・東北の産業を支える「次世代放射光施設」について、これまで本市が企業誘致に向けて対応された企業や企業立地促進助成金の対象企業、本市発のベンチャー企業など、これからの飛躍が期待される企業にコアリションメンバー（次世代放射光施設のユーザーとなって頂く企業）として協力頂けるよう働きかけることを再三求めてきたことから、これまでの経過を確認し、トップセールスによる企業誘致の取組みと立地市としての役割発揮を改めて求めました。
- ③ 「キッチンカマルシェ」について、第1回の実証実験を踏まえ次回以降の実証実験に向けて出店台数の調整や開催にあたって市民への告知・周知の改善を求め、実証実験の最終段階では成功例での企画となるよう改善点について提案しました。
- ④ コロナ時代の健康づくりについて、短時間でも運動効果が上がるとして注目を集めている「ウォーキングによる健康増進の取組み」を提言すると共に市民が参加できるウォーキングイベントの開催について提案いたしました。☞【アルークワークキャンペーンとして実現】また、厚生労働省が普及を進めている「健康ポイント制度」をウィズコロナ時代の健康づくりの施策として本市でも検討するよう提案しました。
- ⑤ 「ガス事業の民営化」について、翌日の地元紙でも大きく取り上げられましたが、今回の決断で得たものは誰もおらず、何よりも民営化によって更なるサービスを享受できるはずであった市民への影響は大きくその責任は重いものがあることから早急の検証を求めました。【右ページに特集】

地元中小企業施策の積極的な取組みを求めました

地元中小企業の受注機会確保について

問 官公需適格組合制度についてどのように認識されているのか伺う。合わせて、仙台市をはじめ宮城県全体では「官公需適格組合」の証明を受けている組合は30を超えると聞き及んでおり、この証明を受けている事業協同組合や企業組合に対する本市の発注状況について伺う。

答 財政局長：本制度は、中小企業一社では受注が難しい業務であっても、組合員が共同することで確実に契約を履行できる場合に、組合を契約の相手方とするものでございます。中小企業の受注機会確保につながり、地元企業の育成や地域活性化に寄与するものと認識してございます。令和2年度には、公用車のガソリンの調達や、市立学校の窓ガラス清掃業務など、11件、約3億8千万円の業務を仙台市内の組合に対し発注しております。

問 他都市では、官公需適格組合の受注確保を図るため競争入札参加者選定規程に基づき競争入札資格者を審査する場合に官公需適格組合の総合数値の算定方法等に関する特例を設けている事例や、地方自治法施行令で定める随意契約によることのできる金額に関わらず、官公需適格組合と随意契約により発注を行うこととしている事例がある。本市においても、一般競争入札における加点や随意契約の範囲拡大など検討すべきと提案するが当局の所見を伺う。

答 財政局長：工事契約におきまして、官公需適格組合の受注機会確保を図るため、入札に参加するために必要となる格付評点の加点を行う特例を設けているところでございます。また、随意契約につきましては、地方自治法施行令で定められており、官公需適格組合であることのみをもって随意契約を行うことは難しいと認識しておりますが、業務内容を踏まえ、一企業での対応が困難である場合に、官公需適格組合と契約する取組みを行っております。今後とも、発注する業務の内容や事業者団体等の状況も踏まえながら、官公需適格組合制度の活用をはじめ、地元中小企業の受注機会確保に努めてまいります。

問 官公需適格組合制度の活用も含め地元中小企業者のなお一層の受注機会確保を求める。地域経済の活性化・地元中小企業育成のためにも積極的な取組みを推進すべきと考えるが市長はどのようにお考えか所見を伺う。

答 市長：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、地域経済が厳しい環境に置かれている中で、地元中小企業の受注機会確保を図ることはなお一層重要であると認識しております。感染症を踏まえ、改定いたしました本市の経済成長戦略におきましても、地域経済の循環拡大を掲げておりまして、地域で調達するものは、できるだけ地域に発注するという視点が重要でございます。市民の皆様への行政サービスの的確性を確保しつつ、働く方々の雇用を維持し、地域経済を活性化していくために、引き続き、官公需適格組合制度の適切な運用はもとより、本市経済の担い手であります地元企業の積極的な活用にも努めてまいりたいと存じます。

ガス事業の民営化「優先交渉者なし」と発表

👉 市役所と民間事業者の認識に大きな温度差があることを指摘

市長 公募条件が厳しいとは思わない

加藤の主張1 公募条件について

郡市長は公募条件が厳しかったとは思わないとの認識を示された。私は今回の大きな要因は事業価値について当局側と事業者側の間に単なる開きではなく大きな温度差があったことだと考える。当局としては市民の財産であり少しでも高く譲渡したいと思うのは当然のことであるが、そのために民営化委員会に対し都合の良い資料の提出や説明など偏りがあったのではないかと懸念も残る。これまで関心を示していた事業者はしっかりリスクを見極めビジネス目線では事業性が合わないかと判断されたものと推察する。**なによりも応募が1グループしかなかったことがそれを証明している、事業価値の認識を改めなければ民営化は成しえないと確信を持って指摘する、今でも公募条件が厳しかったとは思わないとの認識なのか。**

市長 需要家の減少はガス事業の永続的発展の趣旨に照らして整合的ではない

加藤の主張2 需要家数の減少について

郡市長は記者会見にて「需要家の減少はガス事業の永続的発展の趣旨に照らして整合的ではない」と発言している。全国2位の公営ガスであった大津市の民営化ケースでは、民営化した途端競争が顕在化し前年同期比4000件の需要離脱、業務用の販売量は約20%減少、報道によれば事業者は大津市から取得した新会社株式75%・90億円中、89億円を特別損失として計上された。**これが全国2位の公営ガス民営化の実態であり民営化されればエネルギー市場の競争環境は進展し一定の需要減を想定するのはあたりまえで今回は国内最大のガス民営化の案件であることから応募者はリスクを織り込んで保守的に事業計画を立案することは至極当然のこと、市長は需要家を増加させることがガス事業の永続的発展とでも捉えているのか。**

市長答弁

エネルギー事業の置かれております環境が刻々と変化する中で、将来にわたり、都市ガスを安全にお使いいただくことはもとより、市民の更なる豊かな暮らしや、地域経済の活力につながることを期待し、これまで民営化に取り組んでまいったところでございます。民営化計画において「ガス事業の永続的発展」を目的の一つとし公募を進めてまいりましたが、市民の皆さまに支えられ成長し続けてまいりました都市ガス事業が、この先も、地域の皆さまの暮らしや経済にどのように貢献していくのかが重要と考えております。公募条件につきましては、このような趣旨を踏まえて設定しておりまして、厳しいものであったとは考えておりませんが、今後、一連の経過につきまして、客観的な検証を行った上で、ご指摘の課題も含めて、幅広く検討し、民営化への取り組みを進めてまいります。



市長 民営化のメリットを打ち出したとは言えない

加藤の主張3 メリットとリスク評価について

郡市長は「民営化のメリットを打ち出したとは言えない」という民営化委員会の答申を重く受け止めたことと答弁された。当局は事業譲渡後すぐのサービス向上を求めるが、事業者は事業を受け継いだ後に、徐々にメリットを還元せざるを得ない。その要因の一つが仙台市が現在マレーシアから輸入している高い燃料費、応募者はこの長期売買契約を2027年度まで引き継ぐほかない。燃料を高く買って料金を安くしろというのはあまりにも身勝手な注文ではないか。原料調達以外にも新たに民間になることによる税負担の他、老朽化したシステムの改修・大手ガス会社ですでに導入しているスマートメーターの取組み、ガス導管の耐震化は約300kmが残っており概算300億円の費用が必要など民営化後の新会社に負担を先送りしているのではないかと問いつける課題がある中で、提案された事業計画は最善の提案であったと私は思う。指摘したリスクをどのように評価されたのか？**民営化のメリットを打ち出すにはリスクと向き合い長期的な視点も肝要と考える。**

ガス事業管理者答弁

公募にあたりましては、現在の原料契約を引き継ぐとともに、ガス局がこれまで実施してまいりました、ガス導管の耐震化をはじめとした安全・安心の取り組みにつきましても継承いただくことが必要であるとの認識のもと、ご指摘の今後の設備投資なども踏まえまして、募集要項を策定したものでございます。しかしながら、このような結果を踏まえますと、民間事業者である応募者の考え方と、本市の考え方に乖離があったものと受け止めており、共通の理解となるような進め方なども含めまして、速やかに検証を進め、民営化に今後取り組んでまいります。

市長 客観的な検証を行い民営化を進めて行く

加藤の主張4 ガス市場の競争実態を踏まえた検証を

民営化推進委員会に対する当局側の説明の仕方はどうであったのか、委員会資料は公文書開示請求したが未だ第1回分の議事録しか公表されておらず（質問通告時）どういう資料を提出しどう説明されたのか不明。指摘したリスク評価も民間事業者との見立てが違う。「乖離があった」ことを認めているがこの乖離を埋めなければ何度公募しても前に進まない。繰り返しになるが、今回の大きな要因は事業価値について市役所と民間事業者側の間に大きな温度差があったことだと考える。今回の決断で得たものは誰もいない、何よりも民営化によって更なるサービス享受できるはずであった市民への影響は大きくその責任は重いものがある。**検証にあたっては、リスクを厳しく評価すること、民営化された他都市の現状・ガス市場の競争実態を踏まえることを強く求める。**

○相談ごと・ご意見などお寄せ願います。

お名前 _____ ご住所 _____ 電話番号 _____

基本政策を取りまとめ郡市長に提言いたしました

会派「市民フォーラム仙台」の基本政策を郡市長に提出しました。長期化する新型コロナウイルス感染症の影響は、医療・経済を始め市民生活に深刻な打撃を与えており、本市は引き続き感染拡大防止と社会経済活動の両立を最優先課題として取り組んでいく必要があります。また、これまで本市が直面していた少子高齢化に伴う人口減少等の多面的な課題に加え、コロナ禍において浮き彫りとなった各種分野のデジタル化の遅れなど、ポストコロナを見据えた新たな取り組みにも果敢に挑戦していかなければなりません。これらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症への早急な対応として12項目、基本政策として『6つの視点』93項目に整理しました。①【子ども】子どもの命を守る教育と次世代支援として20項目②【経済】地域経済の活性化と雇用の確保として20項目③【福祉】市民福祉の充実として17項目④【安心】安全・安心なまちづくりと都市インフラの最適化として13項目⑤【環境】防災・減災および環境に配慮したまちづくりとして13項目⑥【市民】行財政改革と持続可能なまちづくりとして10項目。仙台市基本計画の推進にあたっては基本政策を踏まえ対応してまいりたいと思います。



決算等審査特別委員会の委員長を拝命しました

第3回定例会において決算等審査特別委員会の委員長を拝命いたしました。地方自治法第233条第3項、普通公共団体の長は監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付して次の通常予算を議する会議までの議会の認定に付さなければならない、とされており令和2年度仙台市一般会計特別会計歳入歳出決算認定に関する件・他6件について決算等審査特別委員会に付託され審議しすべて認定いたしました。決算については既に執行がなされていることから「可決」ではなく「認定」することとなります。仮に不認定となった場合は同法第233条第7項の規定により決算不認定を踏まえた措置を講じ報告しなければなりません。法的拘束力はありませんが不認定となった場合は市長の政治的・道義的責任が問われることとなります。



仙台市議会議員 加藤けんいち

生年月日 昭和43年12月24日

住 所 仙台市青葉区木町通2-6-48-503

“カトケン”は

安心・安全・安定 な社会をつくれます。

『安心』して暮らせる都市づくり

『安全』でやすらぎある住みよい都市づくり

『安定』した市民生活を支える都市づくり

